

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
---------	------------------	-----	---------------

1 経営改善及び連携活用に関する方針

(1) 法人の概要		(2) 本市施策における法人の役割	
法人の事業概要	<p>・川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター(KBIC)及びナノ医療イノベーションセンター(iCONM)を拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。</p>	<p>1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。また、キングスカイフロントにおける多様なプレイヤーとのオープンイノベーションの推進や事業化支援等、クラスター推進の中心的役割を担っています。</p> <p>2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用を行うとともに、KBICの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。</p> <p>3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、iCONMを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業とiCONMの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。</p>	
法人の設立目的	<p>・高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。</p>		
法人のミッション	<p>(1) 市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2) 戦略的情報発信の実施 (3) 指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センター(KBIC)の運営 (4) 事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5) 先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6) キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展</p>		
法人の取組と関連する市の計画		市総合計画上関連する政策等	政策 施策
		関連する市の個別計画	施策
		市総合計画上関連する政策等	政策4-1 地域経済を活性化する 政策4-2 臨海部を活性化する 施策4-1-1 イノベーション創出の推進 施策4-1-2 中小企業の競争力強化 施策4-2-1 臨海部の産業集積と基盤整備
		関連する市の個別計画	・かわさき産業振興プラン ・臨海部ビジョン

(3) 現状と課題	
現状	<p>(1) 中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化に的確に対応するとともに、市や関係団体との連携を通じて、組織力の向上を図っています。さらに、キングスカイフロントにおける産業・研究機関の集積促進に向け、地域のイノベーション創出やクラスター機能の活性化・発展に寄与する事業に取り組むほか、iCONMの研究施設を活用したインキュベーション事業を展開し、スタートアップの効率的な成長を支援しています。</p> <p>(2) 川崎市産業振興会館及びKBICの管理運営を行っています。施設の利用促進やサービス向上に取り組むにつれ、利用者ニーズの多様化や施設の老朽化等にも対応しています。</p> <p>(3) ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設であるiCONMの管理・運営を行っています。高度な研究設備を有する同施設は電力消費量が多く、近年の物価高騰等により運営コストへの影響が生じています。</p>
課題	<p>(1) 効果的な中小企業支援に向け、事業間連携の強化に加え、産業振興施設の適切な運営、利用率向上、サービス多様化が求められます。キングスカイフロントにおいては、iCONMの安定的な運営やインキュベーション機能の強化、入居促進策の充実も必要であり、インキュベーション施設での研究成果からiCONM入居等につながる好事例を着実に生み出していける好循環の創出が求められています。また、クラスター機能の向上のため、関係機関と持続的な信頼関係を構築し、効果的に事業を推進する必要があります。</p> <p>(2) 財務の安定性確保に向け、財団全体の収益性向上に加え、iCONMの研究施設を活用したインキュベーション事業の収益改善や新たな収益源の確保、物価高騰等への対応策の検討が必要です。iCONM整備事業に伴う市借入金返済に向けた安定的な財源確保の仕組みや施設の維持・更新に対応する計画的な財源確保も必要です。施設の老朽化や財政状況を踏まえ、必要な財源確保策の検討を進める必要があります。</p> <p>(3) 支援ニーズの高度化に対応するため、職員の専門性強化と柔軟な体制整備が必要です。業務改善と人材育成を通じて、的確な支援を可能とする組織力の向上が求められます。</p>

(4) 取組の方向性	
経営改善項目	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な事業を効率的かつ効果的に実施するため、組織内の横断的な連携や業務プロセスの改善を継続的に進めます。安定的な事業運営に向けては、産業振興施設の利用促進による収益確保に加え、研究開発推進事業では国等の補助金の活用、iCONMにおける共同研究や入居促進などを通じて収益力の向上を図ります。 ・また、柔軟な働き方の推進や業務のデジタル化など、社会環境の変化に対応した投資を通じて生産性の向上を目指すとともに、コスト管理の徹底を図ります。さらに、iCONMの研究施設・設備の維持・更新にあたっては、国の補助制度や外部資金など多様な財源確保策を検討し、施設の老朽化や設備更新の時期、財団の財務状況を踏まえて今後の収支見直しを検討していきます。
連携・活用項目	<p>(1) 当財団の強みを活かし、幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。また、iCONMの研究施設を活用したインキュベーション事業では、BioLabsとの連携によるスタートアップ支援やシェアラボの提供、コミュニティ形成などを通じて、ライフサイエンス分野の新規ベンチャーの成長を促進します。さらに、次世代医療の社会実装を目指して、キングスカイフロントの立地機関等の事業化支援を継続的に推進します。</p> <p>(2) 川崎市産業振興会館及びKBICの指定管理事業については、効率的かつ効果的な管理・運営を行い、利用者ニーズに応じたサービスの充実を図ります。</p> <p>(3) iCONMについては、施設の効率的な管理・運営を行いながら、医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションを通じてスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。</p>

(5) 4か年計画の目標

- 1 市内産業の進化と成長を支える支援体制の強化
 - ・市内企業がDXやビジネスのオンライン化など、変化する社会環境に柔軟に対応できるよう、各事業間の連携体制を強化し、多様な支援メニューを総合的に活用して中小企業・ベンチャー支援の実効性を高めます。また、キングスカイフロントのエリア価値向上に向けて、産学公連携や情報発信の強化、国内外クラスターとの連携、立地機関等の事業化支援などにも引き続き取り組みます。さらには、iCONMの研究施設を活用したインキュベーション事業の推進を通じ、研究成果の社会実装とライフサイエンス分野の新産業創出を目指します。加えて、クラスター機能の強化により、ビジネスマッチングや国内外クラスターとの連携を活用し、研究成果の事業化やベンチャー企業の創出等を加速します。
- 2 指定管理施設の価値向上と効率的な運営
 - ・川崎市産業振興会館及びKBICの指定管理事業では、当財団の他事業との連携を一層進め、施設利用率の向上や利用者ニーズに応じたサービスの充実を図り、効率的かつ効果的な運営に取り組み、地域の産業支援拠点としての機能強化を目指します。
- 3 iCONMのイノベーション創出と社会実装
 - ・iCONMでは、基礎研究と社会実装の推進に加え、オープンイノベーションの強化を通じて、医療・薬学分野における新たなイノベーションの創出を目指すとともに、スタートアップ支援やグローバル展開の促進を通じて、国際的な研究・産業クラスターの形成を目指します。
- 4 財務基盤の強化と経営効率化
 - ・産業振興施設の利用促進や研究開発推進事業での補助金活用、iCONMでの共同研究・入居促進などによる収益確保に取り組みます。あわせて、業務システム等への効率的な投資やコスト管理の徹底を図り、持続可能な財務基盤の構築を目指します。
- 5 組織力・人材力の強化
 - ・継続的な業務改善に加え、事業運営に必要な組織体制の強化や職員の能力開発・資格取得支援を通じて、中小企業支援スキル向上を図り、企業等の多様なニーズに対応できる人材体制の整備を目指します。

2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

(1) 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名	現状	行動計画
中小企業・ベンチャー育成事業	<p>・中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した経営相談や創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センターの運営を通じた海外展開支援など市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しているほか、iCONMを活用したインキュベーション事業により、ライフサイエンス分野の社会実装と新産業創出を支援しています。</p> <p>【指標1 令和6(2024)年度実績件数】窓口相談件数(378)、ワンデイ・コンサルティング実施件数(268)、専門家派遣実施件数(8)</p> <p>【指標2 令和6(2024)年度実績件数】すくらむ・オーディション受賞企業等支援(62)、出張キャラバン隊(185)、産学連携等(126)</p>	<p>・多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。</p>

本市施策推進に関する指標		現状値		目標値			単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	市内中小企業等経営相談受付件数	654	670	670	670	670	件
	説明 運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計						
2	市内中小企業等連携促進支援件数	373	490	490	490	490	件
	説明 中小企業の成長支援や連携機会の創出を目的に、課題の掘り起こし・関係構築・協業提案などを行う支援活動の対応件数の総計						
3	事業別の行政サービスコスト	175,808 (189,869)	176,704 (190,144)	176,704 (190,144)	176,704 (190,144)	176,704 (190,144)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画②						
事業名	現状			行動計画		
産業振興施設管理運営	<p>・指定管理者として、川崎市産業振興会館及びKBICの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、KBICでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。</p> <p>指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度</p> <p>指定管理事業② かわさき新産業創造センター（KBIC） 指定管理期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度</p>			<p>・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。</p> <p>・KBICでは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることで、施設の価値向上に努めます。</p> <p>※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。</p>		

本市施策推進に関する指標			現状値	目標値			単位	
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		R11(2029)年度
1	産業振興会館の会議室等の利用率		58.9	60.4	61.0	62.0	63.0	%
	説明	会議室等の利用率						
2	かわさき新産業創造センター（KBIC）における入居者等支援件数		861	700	700	700	700	件
	説明	かわさき新産業創造センター（KBIC）におけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数						
3	事業別の行政サービスコスト		74,895 (324,271)	72,885 (324,129)	72,614 (324,129)	72,896 (324,129)	72,896 (324,129)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画③						
事業名	現状			行動計画		
研究開発推進事業	<p>・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区（キングスカイフロント）に整備したiCONMの管理運営を行っているほか、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、難治性疾患の治療技術等の研究開発と社会実装を推進しています。</p>			<p>・iCONMの運営を、川崎市と連携しながら円滑に推進し、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装を推進します。</p> <p>・高水準の入居率を維持し、適切な研究支援体制により、研究成果の社会実装に向けて、iCONMに集う産学官のアンダーザワンルーフによる研究開発を加速化させるとともに、共創の場形成支援プログラムCOI-NEXT（プロジェクトCHANGE）を推進します。</p>		

本市施策推進に関する指標			現状値	目標値			単位	
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		R11(2029)年度
1	特許の基礎出願数		7	4	4	4	4	件
	説明	研究活動に伴い出願した基礎特許数						
2	iCONM入居率		90.1	90.0	90.0	90.0	90.0	%
	説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合						
3	事業別の行政サービスコスト		130,000 (1,000,584)	150,000 (1,048,019)	155,700 (1,053,719)	161,617 (1,059,636)	167,758 (1,065,777)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

(2) 経営健全化に向けた事業計画①		
項目名	現状	行動計画
財団全体の収益の推移	<p>・産業振興施設の管理運営における利用・入居増やiCONMにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加のほか、インキュベーション事業による収入増などに取り組んでいます。特に、インキュベーション事業は収益事業として、財団の自主財源確保に資する重要な取組であるため、機能強化と入居促進による収支改善の確保が必要です。</p>	<p>・指定管理施設の利用率の向上やインキュベーション事業の入居促進による収入増を図りながら、財団で実施する多様な事業に係る国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。</p>

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	1,085,728	1,169,674	1,182,834	1,195,994	1,195,994	千円
	説明						
2	インキュベーション事業に関する他会計振替前当期一般正味財産（純資産）増減額	▲ 41,478	▲ 15,976	▲ 2,816	10,344	10,344	千円
	説明						

(2) 経営健全化に向けた事業計画②		
項目名	現状	行動計画
財務の健全性	<p>・令和4(2022)年度からiCONM整備事業に伴う市借入金の元本返済が始まり、金利上昇局面を迎えていますが、約定通りの返済を行っています。減価償却に伴う指定正味財産（指定純資産）額の減少のほか、物価高騰等により経費が増加し、収支が悪化したことで一般正味財産（一般純資産）額も減少し、正味財産（純資産）額は減少しています。</p>	<p>・減価償却等に伴って継続的な正味財産（純資産）の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にありますが、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産（純資産）額の逡減の抑制と有利子負債額を約定通りに減少させていきます。また、収益増加や費用逡減により一般正味財産（一般純資産）額のマイナスを抑制しつつ、収支修繕積立等を通じて正味財産（純資産）の逡減抑制に努めます。</p>

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	有利子負債額	869,800	783,000	739,600	696,200	652,800	千円
	説明						
2	正味財産（純資産）額	1,631,763	1,173,031	1,017,111	934,316	858,741	千円
	説明						

(3) 業務・組織に関する計画①						
項目名	現状		行動計画			
効率的な支援体制等の構築	<p>・オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。</p>		<p>・支援ニーズの多様化・伴走支援への対応や組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行い、中小企業等支援に注力できる環境を整えます。</p>			

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	業務改善・効率化に向けた取組	3	3	3	3	3	件
	説明 IT化などを含めた業務改善の実施件数						

(3) 業務・組織に関する計画②						
項目名	現状		行動計画			
計画的な人材育成の推進	<p>・人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。</p>		<p>・研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行うほか、中小企業支援に関する研修等を受講し、能力開発を促進します。また、階層別研修を実施し、組織力向上を実現します。</p>			

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	資格取得者及び研修修了者数	13	10	10	10	10	人
	説明 事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。						

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
中小企業・ベンチャー育成事業						
1	算出方法 市内中小企業等経営相談受付件数	・市内中小企業等から相談のあった経営課題に対する支援活動実績を把握するための指標	654	670	件	・R6年度の現状値を前提として目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R4:677件 R5:620件 R6:654件)
	算出方法 窓口相談件数+ワンデイ・コンサルティング実施件数+専門家派遣実施件数					
2	算出方法 市内中小企業等連携促進支援件数	・財団に相談のあった市内中小企業等の経営課題等のフォロー実績を把握するための指標	373	490	件	・R6年度実績を基準とし、今後「すくらむ・オーディション受賞企業等支援」の取組を強化することで支援件数の拡大を図り、これらを踏まえて目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R6:373件)
	算出方法 すくらむ・オーディション受賞企業等支援+出張キャラバン隊+産学連携等					
3	算出方法 事業別の行政サービスコスト	・当該事業の直接事業費に対して充当される本市財政支出を明らかにするための指標	175,808 (189,869)	176,704 (190,144)	千円	・R7年度の当初予算を前提として目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R4:160,560千円(170,746千円)、R5:163,744千円(171,102千円)、R6:175,808千円(189,869千円))
	算出方法 本市財政支出(直接事業費)					
産業振興施設管理運営						
1	算出方法 産業振興会館の会議室等の利用率	・設備更新やサービス向上が利用者のニーズにしているかを確認するための指標	58.9	63.0	%	・オンライン会議が普及した影響やこれまでの実績を目標値に反映させるため、実績値と目標値の乖離が著しいR2年度を除いたR元年度及びR3～6年度の対目標比(=実績値÷目標値)の平均値を算出し、それをR7年度目標値(63.0%)に乗じて目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R元:57.6%、R2:31.9%、R3:48.0%、R4:53.7%、R5:58.4%、R6:58.9%)
	算出方法 会議室等の利用率					
2	算出方法 かわさき新産業創造センター(KBIC)における入居者等支援件数	・入居企業の成長ステージに応じた質の高い支援を提供できているかを把握するための指標	861	700	件	・支援実績の漸減が示すように適時適切な質の高い支援が求められており、R4～6年度の実績動向を踏まえ、入居企業の成長段階に応じた質の高い支援を維持できる適正な水準として目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R4:909件、R5:899件、R6:861件)
	算出方法 かわさき新産業創造センター(KBIC)におけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数					
3	算出方法 事業別の行政サービスコスト	・当該事業の直接事業費に対して充当される本市財政支出額を明らかにするための指標	74,895 (324,271)	72,896 (324,129)	千円	・R7年度の当初予算と同様の事業規模での継続を前提として目標値を設定します。 (参考〔実績〕 R4:89,729千円(338,551千円)、R5:74,335千円(287,223千円)、R6:74,895千円(324,271千円))
	算出方法 本市財政支出(直接事業費)					

本市施策推進に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値		目標値		単位	目標値の考え方
			令和6 (2024) 年度	令和11 (2029) 年度	令和11 (2029) 年度	令和11 (2029) 年度		
研究開発推進事業								
1	特許の基礎出願数	・優先権主張の基礎となる先行の特許出願（基礎出願）件数	7		4		件	・研究の進捗状況を考慮した研究成果としての目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:7件、R5:3件、R6:7件）
	算出方法 研究活動に伴い出願した基礎特許数							
2	iCONM入居率	・オープンバージョンによる研究開発の成果を測る指標	90.1		90		%	・入退室が発生することが見込まれるものの、現状の入居率の維持を前提として目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:91.5%、R5:90.1%、R6:90.1%）
	算出方法 企業や研究機関が専用的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合							
3	事業別の行政サービスコスト	・川崎市からの研究促進負担金	130,000 (1,000,584)		167,758 (1,065,777)		千円	・R6年度実績を前提として、研究活動の拡充を見据えた水準として目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:130,000千円（919,478千円）、R5:130,000千円（991,185千円）、R6:130,000千円（1,000,584千円））
	算出方法 本市財政支出 （直接事業費）							

経営健全化に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度			
財団全体の収益の推移						
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	・財団全体の収益のうち川崎市以外からの収益を把握するための指標	1,085,728	1,195,994	千円	・R7年度の当初予算の事業規模にインキュベーション事業の見込みを加味して目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:963,220千円、R5:1,021,043千円、R6:1,085,728千円）
	算出方法 主要な経常収益（事業収益及び受取補助金等及び受取負担金）から市財政支出額（補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料）を控除した額					
2	インキュベーション事業に関する他会計振替前当期一般正味財産（純資産）増減額	・収益事業であるインキュベーション事業単体としての損益を把握するための指標	▲41,478	10,344	千円	・インキュベーション事業の見込みに基づいて目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:▲29,681千円、R5:▲47,353千円 R6:▲41,478千円）
	算出方法 経常収益－経常費用＋その他収益－その他費用（インキュベーション事業単体）					
財務の健全性						
1	有利子負債額	・有利子負債を約定通りに返済できていることを確認するための指標	869,800	652,800	千円	・約定通りに返済することを前提として目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:95,660千円 R5:913,200千円、R6:86,980千円）
	算出方法 有利子負債額					
2	正味財産（純資産）額	・固定資産取得や減価償却に伴う指定正味財産（指定純資産）額の増減と一般正味財産（一般純資産）額の増減を確認し、正味財産（純資産）の増減要因を把握するための指標	1,631,763	858,741	千円	・各年度の損益と保有資産の減価償却の見込みに基づき、目標値を設定します。 （参考〔実績〕 R4:1,943,920千円、R5:1,776,035千円、R6:1,631,763千円）
	算出方法 指定正味財産（指定純資産）額＋一般正味財産（一般純資産）額					
業務・組織に関する計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度			
効率的な支援体制等の構築						
1	業務改善・効率化に向けた取組	・ITやシステム活用による業務改善・効率化を把握するための指標	3	3	件	・R6年度の実績を踏まえ、現方針（R4～7）の目標値を継続します。 （参考〔実績〕 R4:3件、R5:3件、R6:3件）
	算出方法 IT化などを含めた業務改善の実施件数					
計画的な人材育成の推進						
1	資格取得者及び研修修了者数	・安定的な財団運営を実現するために職員の専門性の向上と組織力の強化への取組を図るための指標	13	10	人	・現状値は法改正に伴う対応として一時的な増加によるものであることから、現方針（R4～7）の目標値を継続します。 （参考〔実績〕 R4:11人、R5:12人、R6:13人）
	算出方法 事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。					

(4) 財務見通し								
収支及び財産の状況 (単位: 千円)		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み	法人コメント
		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	現状認識
活動計算書	(経常活動区分)							・「共創の場形成支援プログラム (共創分野・本格型)」や企業との共同研究の獲得など収益増加に向けた取組を進めてきました。一方で、収支相償計画に基づく計画的な赤字計上に加え、インキュベーション事業の利用が当初想定よりも進まなかったこと、さらに、光熱水料費や人件費の上昇等による費用増を十分に補うには至らず、令和4(2022)年度以降、当期収益費用差額のマイナスは大きく増加しています。
	経常収益	1,640,533	1,668,268	1,667,784	1,722,217	1,769,326	1,778,352	
	経常費用 (事業費)	1,700,094	1,788,760	1,821,941	1,784,624	1,754,422	1,756,229	
	経常費用 (管理費)	83,931	91,544	91,544	91,544	91,544	91,544	
	うち減価償却費	246,291	222,626	229,879	187,133	150,732	146,398	
	当期経常収益費用差額	△143,492	△212,036	△245,700	△153,951	△76,641	△69,421	
	(その他活動区分)							
	その他収益							
	その他費用	660						
	その他収益費用差額	△660	0	0	0	0	0	
当期収益費用差額	△144,272	△212,036	△246,697	△155,919	△82,795	△75,575		
期末純資産額	1,631,763	1,419,727	1,173,031	1,017,111	934,316	858,741		
貸借対照表	総資産	2,986,265	2,742,839	2,462,283	2,271,283	2,160,965	2,053,486	今後の見通し
	流動資産	272,890	240,080	179,862	167,675	192,213	219,636	
	固定資産	2,713,375	2,502,759	2,282,421	2,103,608	1,968,752	1,833,850	
	総負債	1,354,501	1,323,111	1,289,252	1,254,172	1,226,649	1,194,745	
	流動負債	260,107	260,107	260,107	260,107	260,107	260,107	
	固定負債	1,094,394	1,063,004	1,029,145	994,065	966,541	934,637	
	純資産	1,631,763	1,419,727	1,173,031	1,017,111	934,316	858,741	
	指定純資産	1,945,860	1,797,698	1,619,841	1,477,828	1,363,564	1,252,187	
一般純資産	△314,096	△377,970	△446,810	△460,716	△429,248	△393,445	・今後は、インキュベーション事業における入居者増に伴う収益増加と令和9(2027)年度以降の減価償却費の減少により、当期収益費用差額のマイナスは減少する見込みです。令和7(2025)年4月からの公益法人法改正を踏まえ、中期的な収支均衡にも留意しながら運営を行います。また、修繕積立等を計画的に行いながら、正味財産(純資産)の逓減抑制に努めます。	
主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
経常収益	事業収益 + 受取補助金等 + 受取負担金	1,724,075	1,812,610	1,841,821	1,860,410	1,879,769	1,885,910	
経常費用	人件費 (事業費 + 管理費)	553,316	589,853	619,553	627,699	639,101	645,053	
総資産	特定資産 (積立金等のみ)	460,317	472,327	481,868	490,188	506,064	517,560	
総負債	有利子負債 (借入金 + 社債等)	869,800	826,400	783,000	739,600	696,200	652,800	
本市の財政支出等 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	本市コメント
補助金		386,423	394,191	404,937	404,937	404,937	404,937	今後の見通しに対する認識
負担金		130,000	130,000	150,000	155,700	161,617	167,758	
委託料		44,450	44,606	44,325	44,325	44,325	44,325	
指定管理料		74,895	77,422	72,885	72,614	72,896	72,896	
貸付金 (年度末残高)		869,800	826,400	783,000	739,600	696,200	652,800	
損失補償・債務保証付債務 (年度末残高)								
出捐金 (年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		104.9%	92.3%	69.1%	64.5%	73.9%	84.4%	
有利子負債比率 (有利子負債 / 純資産)		53.3%	58.2%	66.8%	72.7%	74.5%	76.0%	
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用)		92.0%	88.7%	87.2%	91.8%	95.8%	96.2%	
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用) ※一般純資産のみ		97.0%	96.6%	96.5%	99.4%	102.0%	102.3%	
純資産比率 (純資産 / 総資産)		54.6%	51.8%	47.6%	44.8%	43.2%	41.8%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常費用		35.6%	34.4%	35.1%	36.1%	37.0%	37.3%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益		38.8%	38.7%	40.3%	39.3%	38.6%	38.8%	